

## 中国ビジネスセミナー

### 『政権交代後の中国～日中関係の将来と日本企業のあり方～』

環日本海経済交流センター長 藤野 文悟



中国情勢については、日本のジャーナリズムもいろいろな意見を発表していて、どれが本当の中国なのか、よく分からない状況になっている。しかし、そんなことを言っていては一体中国はどこに行くのか、2012年11月の18回党大会は一体どのような意味を持つのかを、きちんと理解することが難しくなる。一党独裁の中国共産党はどうも面白くない、日本人の7割以上の人々は中国が嫌いということになってしまえば、一衣帯水の中国とどう付き合っていけばよいか、解が見えてこなくなる。そこで今日は、私なりに考えている18回党大会以降の中国についてお話ししたいと思います。

#### 1. 習近平体制の中国

日本のジャーナリズムでは、習近平体制を江沢民派と中国共産主義青年団（共青团）の対立軸でとらえる見方が圧倒的に多いが、私はそれは本質論ではないと考えている。日本のジャーナリズムやマスコミは、18回党大会は胡錦濤が全体を仕切ったのに、なぜ江沢民が会場のど真ん中に座っているのかと聞いても、はっきりした返答ができないと思う。

いろいろな情報をまとめて私なりに分解して整理したところ、まず、江沢民が権力に固執して居座ってきたという解釈は間違いで、むしろ胡錦濤の後ろ盾としての機能を中国共産党政治局常務委員会が認め、胡錦濤時代を円滑に回していくため

に彼に協力を仰ぎ、彼はそれに協力してきたというのが現実なのではないかと思える。そうでなければ、あのお年寄りが最後まで権力の中核に座っていることの説明がつかない。

もう一つ、非常に重要なポイントがある。グローバル化の中で、今はあらゆる情報がインターネットやメディアを通じて世界に伝搬していく。中国もその例外ではなく、影響を受けざるを得ない。そこで起こった問題の一つが、薄熙来失脚事件だった。薄熙来が個人的な野心を燃やして中央の正面突破を図ったといわれているが、本当にそんな単純な問題だったのか。これまでは党内でうまく処理をすればよかったこのような問題が、インターネットやマスコミを通してどんどん流れるようになり、今、中国共産党は今後いかなる体制でいくべきかを、非常に強く意識し始めている。私は、これが今回の18回党大会の本質だと考えている。

胡錦濤は共青团の書記長まで務めた中心人物であり、中国共産党の腐敗墮落を防止して、立派な党にするための内部開放、内部改革を行おうとする改革開放派だ。江沢民も当然同じなのだが、では、誰がその指揮に当たればよいかとなったときに、熾烈な権力闘争が起こったのだ。かつては鄧小平などのカリスマがいて、その一言で物事が決定してきた。胡錦濤はカリスマが決めた最後の主導者であったため、胡錦濤体制が10年たち、今後の10年間は誰が背負っていけば中国は世界に冠たる大国として生き残っていけるのかを、皆で話し合っただけでは決めなければならなかった。その最後の調整に時間を要し、その間に起こったのが薄熙来事件だったというのが実態だと思う。

18回党大会のキーワードは「中国共産党の団結」である。つまり、ばらばらになりかかったのだ。ばらばらになりかかったのは、胡錦濤を中心とする共青团と、地方の幹部の人たちを何とかうまく使っていこうとする勢力が、どこかで角逐したからだ。これは権力闘争といえれば権力闘争だ

が、路線闘争とも言える。今後10年の中国を引っ張っていく指導理念をどう確立するか。そして、ばらばらになりかかった中国共産党をいかに一つにまとめていくかが今回の党大会の主要な課題であり、派閥抗争の末の人事という見方は当たらない。

誕生した新体制では、常務委員が9名から7名になった。もともと中国共産党の政治局常務委員は7名だったのだが、江沢民のときに、これからは集団指導体制だからといって2名増やした。しかし、それではうまくいかないということで、また7名にしたのだ。

また、今回の常務委員は、習近平と李克強が50代である以外は、全員60代である。一人一人をよく当たってみると、長い歴史の中で、皆それぞれに修羅場を経てきている。トップの習近平自身も文革でたたかれて地方に追いやられたところから非常に苦勞して上がってきているし、4番目のポジションに就いた俞正声は上海の書記を経た人で、彼も煙台の市長から始まって、さまざまな辛酸をなめて上がってきている。党を一つにまとめて団結を強化し、うまく全体を引っ張っていくのにふさわしい人たちを選んだと思う。

また、汪洋や胡春華など、2020年代にバトンタッチする新しい世代の人たち、非常に若い中国共産主義青年団の人たちが、政治局員に名を連ねている。集団指導体制の下で、次世代を担う人物もしっかりと選んだのだろう。

2013年3月の全人代で、習近平は総書記、国家主席、軍事委員会主席になり、李克強は総理になる。張徳江は全人代の委員長に、俞正声は政治協商会議の主席になり、劉雲山は中央書記処常務書記、中央党校校長、王岐山は中央規律検査委員会書記、張高麗は常務副総理で、副総理のトップになると早々とインターネットで出ているが、多分このとおりになると思う。日本のジャーナリズムは江沢民派、胡錦濤派などと面白おかしく書き立てているが、私に言わせれば、世界の荒波にさらされてばらばらになりかけた中国全体を取りまとめていける、妥当な人事である。

皆さんは今、尖閣問題や国内各地の大規模なデモ、共産党員の腐敗墮落など、チャイナリスクはとてつもなく大きい、中国とはもう関わるまいと考えられているかもしれない。しかし、私は今回の共産党の団結をキーワードとした党大会を機

に、多分それなりの年齢の人がうまくやっていくのではないかと思っている。中国共産党の内規では68歳以上は引退とされていることから、5年たてば習近平と李克強以外の政治局常務委員が代わる。その候補には今政治局の中にいる李源朝や汪洋、馬凱、劉延東、孫政才、胡春華などの名前が挙がっているが、彼らが常務委員になれば、中国はさらに一步進んだ改革を断行していくだろう。ある意味では、中国は団結を重んじて過渡期の人選をしたと考えればよいのである。

これは私は、安定感のある中国共産党の布石だと思っている。胡錦濤の実績は、冷静に判断すると実はあまりない。北京オリンピックも上海万博も江沢民時代にまいた種で、現実にはデモが多発し、腐敗墮落が起り、貧富の格差が拡大してジニ係数が0.4に迫ってしまった。それを指摘する意見もあることから、ジャーナリズムは胡錦濤が負けて江沢民が勝ったと言っているわけだが、派閥争いというような単純な話ではなく、それほど中国共産党はほけていないと考えた方がいいだろう。少なくとも常務委員の7名は、今後5年間は中国を仕切っていく。それなりの修羅場を踏んできて、それなりの調整能力のある人たちが適材適所に配されているだろうというのが私の意見である。これが習近平体制の中国だ。

## 2. 中国の抱える課題と対応

### 2-1. 政治問題

では、中国はどのような課題を抱え、それにどう対応しようとしているのか。まず、政治の最大の問題は2点ある。1点は貧富の格差をどうするか、もう1点は腐敗墮落にどう対応するかだ。

貧富の格差は、発展途上国全てが抱える世界共通の問題である。鄧小平は、「黒い猫でも白い猫でも、ねずみを捕るやつはいい」と言って自由市場経済を進めた。社会主義市場経済体制の下で人々は必死になって働き、今や年収1万ドル以上の方が2億3,000万人もいる。日本の人口の倍だ。ただし、それは沿海部の人々が中心だ。内陸も発展していないわけではないが、農村では人々が土地に密着して生きているので、だんだん格差が広がってきているのが実態だ。

その格差を是正するというのは、要するに分配の問題と言える。アメリカも中国以上の格差社会で、加えて人権問題もある。中国にはブラック&

ホワイトの問題はないが、少数民族の問題がある。56の民族のうち55が少数民族で、ほぼ内陸に住んでいるので、やはり何とか内陸を発展させなければいけないのだ。

もう一つの政治的な問題は、腐敗墮落である。特に地方の共産党員の中には、農民を食い物にしている人たちがいる。それに耐えかねた農民がデモを起し、インターネットなどの発達によって、それに触発されて各地でデモが頻発する状態になってきている。国内政治では、この二つの問題を解決していくことが習近平体制の最大のテーマである。ほかにも環境問題やエネルギー問題などがあるが、この二つのテーマへの対応に失敗すると政権は絶対にもたないのだから、失敗しないよう、どう富を分配するかを考えていかなければならない。



## 2-2. 経済問題

富の分配をきちんとやるためには、農村の都市化をしなければいけない。農村を都市化してお金を投入し、インフラストラクチャーを強化して不動産を興して、農民にもっと収入が入るようにするのだ。今、農村の都市化率は50%に近づいたといわれているが、今後もどんどん都市化を進め、60%、70%と上げていかなければいけない。

中国の対外貿易の相手国は、輸出ではEUがトップだが、ご承知のとおりEUは今、金融危機に見舞われている。アメリカ経済も今、財政の崖に直面しており、明らかに病んできている。アメリカ経済も簡単には元に戻らない、輸出依存型にはできないとなると、中国は内需を振興する以外にない。内需を振興するためには、農村の都市化をして、東部から中部、中部から西部へと発展の歩を進めていかなければいけないということなのだ。

内陸部の発展にはインフラストラクチャーの整備が不可欠だということで、東西南北に4本の新幹線のルートをつくり、どんどん走らせる。そして、農村を近代化して都市を建設するのにまた金をつぎ込む。そして、そこで働いている人（農民）をなるべく活性化していくことで都市化率を上げていく。こうした動きが、今だんだんと東から西へと流れている。また、農民の戸籍を変えて、沿海部に働きに来ている人の戸籍をきちんと確保するというも行っている。こうした政策により、遠くない将来、中国には年収1万ドルの人が3億人登場する。そうなれば、ものすごい内需が起る。いい話ばかりしているようだが、現実は今、中国はそういう政策を打って、内需の拡大で必死に世界の風圧をかわしていこうとしているのだ。

実は私は2012年8月に、中国経済は底を打ったと思っている。第3四半期（7-9月）の経済成長は7.4%で、あとは10-12月だが、2012年は7.6%から7.0%の経済成長になる。今の政策を着実に進めていけば、来年は8%を超える成長が期待される。それだけの国内資源が中国にはある。例えば、ハルビンから大連まで、かつては9時間かかっていたところが、今は直行の新幹線で3時間半で行ける。そうしたインフラが東西南北に整ってくれば、内陸はどんどん発展していくだろう。

チャイナリスクを考えて、チャイナプラスワンでASEANに移転していくという発想はもちろんあるだろう。しかし、日本企業は既に2万5000社も中国に進出していて、100万人の中国人を雇用しているので、それほど簡単に移転するわけにはいかない。中国に先の見込みがなければ仕方がないが、中国には原資がまだまだたくさんある。また、優秀な東洋人の頭脳があり、勤勉な労働力もあるので、大丈夫なのではないかと私は思っている。

グローバルに見てチャイナリスクをどう判断するかには、二つのポイントがある。一つは政治リスク、もう一つは経済リスクだ。私は、政治リスクは非常にうまく回避しつつあると思う。中国共産党は一党独裁で未来永劫やっていけるかという、それはあり得ないだろう。中国経済全体が底上げされ、中国が立派な倫理的な社会になれば、中国共産党は解体していくかもしれない。そのとき、価値観を何に求めるかだ。西欧の価値観は自由、民主主義、人権、市場経済だ。これ

が中国でそのまま適用されるかどうかは分からない。中国全体を一つにまとめていく価値観がどのようなものかは、中国の民度が上がってくるに従って彼らが自分で探し出してくる。それが5,000年の歴史のアイデンティティーだと私は思う。

そしてそれは、日本と中国はどのように価値観を共有できるのかという問題にもなってくる。少なくとも、戦後の日本人は、西欧に学び、西欧の価値観を絶対の普遍的価値観だと思ってきた。しかし、必ずしもそうではないのではないのか。十三億数千万人、世界の人口の5人に1人は中国人だ。しかも、彼らは華僑として世界中にいる。そういう人たちの共通の価値観は、西欧の価値観とは多分違うのではないだろうか。だからこそ、中国内部でもすごい闘争が起きているのではないかと思う。これから中国は一体どういう価値観で13億人の民を率いていくのか。どうすれば文明的な中国をつくっていきけるのか。それは共産党とか赤や黒などとは何の関係もない。中国共産党は、確かにソ連共産党の庇護の下に発展してきたが、それと今の共産党は何の関係もない。それが実態ではないかと思うのだ。

経済は、今申し上げたように、都市化を進め、その中で配分を進めていかななくてはいけないので、インフラ投資をやる。不動産バブルもだいぶ落ち着いてきたので、これから中国は徐々に金融を緩和していくと思う。そして、東部から中部、中部から西部へと都市化を進めて配分を行っていけば、必ず内需が拡大する。われわれは、その内需に迫っていかなくてはいけない。中国は自分だけで内需を切り開くことはできない。外国企業が入っているいろいろな投資をしていく中で、内需がどんどん広がっていくことになると思う。

### 2-3. 外交問題

外交では、中国は今アメリカと対峙している。中国がアメリカと対峙すると想像した人は、数年前にはいなかっただろう。鄧小平が改革開放を始めた1978年には、中国の外貨準備高は100億ドルしかなかったが、今は3兆5,000億ドル持っている。この30年間でものすごい発展をしてきたのだ。

鄧小平は、あまりごちゃごちゃ言うな、成り上がってあまり偉そうな顔をするなどと言って戒めていた。ところが、2010年にはとうとう日本のGDPを抜き、恐らく、来年には中国と日本と韓

国のGDPを足すと、アメリカを凌駕するようになる。18回党大会では、今後10年間でGDPを倍増するというスローガンを掲げていた。日本の池田内閣と同じだ。1人当たりの国民所得を倍増するには、毎年大体7.2%の経済成長が必要になるが、7.2%であれば諸外国のあつれきを受けなくても政策を着実に実行すれば実現できる。中国がASEANと組んでASEANの内需も開いていって、7%以上の成長が毎年実現できれば、2020年には中国単独でアメリカと拮抗するようになるだろう。

そうなってくれば、今までの中国は弱かったけれど、これからはそうはいかないという気持ちが出てくるのは当たり前だ。しかし、イギリスは覇権国家になって、パックス・ブリタニカが追いやられた。アメリカは覇権国家になったけれど、だんだん落ち目になってきた。だから中国は覇権国家になってはいけないと、厳しく戒めてきたというのが現実の姿だ。日中平和友好条約の中にも、お題目かもしれないが、われわれは互いに覇権を求めないと書いてある。これは日本が言ったのではなく、中国が言い出したことなのだ。

そういう状況ではあるが、かつて日本に侵略され、こてんぱんにやられて蒋介石は台湾に逃げ、中国は国境内戦でがたがたになった。そのときの屈辱は簡単には忘れ去ることはできない。韓国もそうだと思う。だからアメリカとも、同程度の力を付けてきた今、言いなりにはならないという外交をしているのだ。

そこで出てくるのがTPPだ。ヨーロッパは、アメリカの介入は許さないと、かぶとを固めてユーロをつくった。ユーロは絶対につぶれない。ドイツは最後まで頑張る。ユーロ10カ国で、何としてもユーロを守っていくだろう。

EU17カ国のうち、イギリスだけは場合によるとEUから脱退してアメリカとくっつくかもしれないが、いずれにしても、アメリカは今やヨーロッパには手は出せない。だからオバマは、アメリカはアジア太平洋国家だと言っているのだ。アメリカは今までそんなことは言ったことはない。大西洋国家だと言ってNATOに行っていたが、TPPは格好の材料になったのだ。皆さんと意見が合わないかもしれないが、アメリカはこれをネタにしてアジアの分裂を図ったのだと私は思う。日本はそのお先棒を担ぐのか、担がないの

か。民主党はやると言ったが、安倍首相は聖域なき関税撤廃はやらないと言っている。よく分からないが、いずれにしてもアメリカは既にベトナム、シンガポール、ブルネイにくさびを打ち込んだので、ASEAN10カ国も今や一枚岩ではないのではないか。

そういうアメリカと、中国はどう対峙するか。南シナ海と東シナ海が米中対決のフロントとなるが、米中が戦えば地球が滅亡することは分かっている。小競り合いはあるかもしれないが絶対に戦わない。中国はアメリカと戦う気はないし、アメリカも中国と戦う気はないが、中国は対峙する能力を付けてきたと思っているから、米中戦略経済対話を年中やっているのだ。そして、米中は非常に深い人脈を持っているので、難しくなったら、やめておこうと裏で話をして手を握れるようになっている。キッシンジャーもカーターも、頻繁に中国へ行っている。そのあたりがやはり大国同士の付き合いだ。

それに対して、日中関係はそれが全然できていない。裏で手を握れる人がおらず、表向きだけで走っている。「尖閣列島はわが国固有の領土で、歴史的にも国際法上も間違いない」と言っているだけで終わりだ。私の後輩の丹羽宇一郎前大使も、どうにもならないので音を上げてしまった。だから中国の外交は対米外交で、対日外交ではない。対米外交の一部に対日外交があると考えた方がいい。しかし、日本は何とか日中外交に持っていかなくてはいけない。政治家も経済界も、手をこまねいては駄目なのだ。アジアで一衣帯水の隣国である中国とは、正面切って対話ができるような関係をつくっていかなくてはいけない。



### 3. 日中関係

日本は独立国家なので、日中関係を考えながら、米中関係も見えていかなくてはいけない。では今、

日中関係をどう認識すればよいのか。

前政権である民主党は、ずっと棚上げにしてきた尖閣の問題を掘り返し、それに反発した中国船籍の船舶にぶち当てられたときに、一度は日本の国内法で裁くと言って勾留しながら、最後には釈放した。これは少しまずかった。

胡錦濤は、もともとは福田康夫前首相との間で東シナ海の白樺ガス田の共同開発まで合意していた。福田は中国の信頼を得ていたのだ。ところが、その後いろいろな人が出てきてかきまぜ、胡錦濤も国内から弱腰ではないと言われると困るし、ただでさえ改革開放はあまり評判が良くなかった。そこで引いてしまった。そこへ石原慎太郎前東京都知事が尖閣諸島を東京都が買うと言い出したため、当時の野田総理は国有化して東京都を排除すると言ったのだ。そのときに、米中にあるような外交上の深い関係が日中間にあれば、ここまでこじれることはなかったのだ。しかも、柳条湖事件の記念日の9.18に合わせたように、国有化を閣議決定してしまった。これは外交的には非常にピントのずれた動きだった。それで話がこじれて中国国内で大規模なデモが起こった。中国政府も、まさか焼き打ちをするとは思わなかった。これは明らかに野田政権の失態だ。

そして、最終的な問題は、やはりアンダーテーブルをやる人がいないことだ。今や中国は日本の最大の貿易相手国だ。その相手と裏で手を握れるようなルートがないのは由々しきことだ。なぜないのかを日本人は考えたことがないと思うが、日本の国民の7割は中国が嫌いだと言っている。中国人に対する信頼関係がない。中国でも、国民の約6割は日本を嫌っている。それにもかかわらず、日本のアニメは中国で大ヒットしているし、SMAPは大人気だ。なぜこうなるのか。私は多分、政治とジャーナリズムに問題があると思っている。ジャーナリズムがなぜこれほど中国をたたくのかが私には分からないが、新聞にもテレビにも、中国は嫌いだというコメンテーターがどんどん登場してきて、私のように中国問題はちゃんとしなければいけないという者が出ていくと、がんがたたかれる。ところが、企業は必死になって商売をやっている。それが今の日中関係の実態なのだ。

冷静に考えれば、今、日本がやらなくてはいけ

## 政権交代後の中国～日中関係の将来と日本企業のあり方～

ないのは、TPPよりも日中韓FTAプラスRCEPの東アジア連合体構想だ。日中韓にインド、オーストラリア、ニュージーランドを入れて16カ国でやれば、東アジア連合体構想ができる。今、中国では乗用車に25%の関税がかかっているが、FTAによってそれがゼロになるのだから、アメリカとTPPをやるのとどちらが得かは明白だ。もう分厚いドラフトはできているので、交渉を開始しさえすればいい状態になっている。交渉するのは外務省であり、経産省だが、それを動かすのはわれわれが選んだ政治家だ。しかし、いつまでたってもちゃんとやってくれない。日中韓FTAは一応来年から、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)ももう少し後でスタートすることになって一応動き始めたが、これが今の日中関係の実態だ。

尖閣問題はどうか解決するか。こぶしを振り上げたのは日本の方だ。外務省は、こぶしを振り上げたまま、長期戦になってもいいと言っている。安倍内閣がどう出るかわからないが、前回、政権に就いたとき、安倍氏は真っ先に中国へ行って、政冷経熱の中国の中で戦略的互惠関係をつくった。だから今、中国はかなり安倍内閣に期待している。

最近の状況を見ると、中国は間違いなく一日も早くこの問題を片付けて、日中関係、経済交流を元の状態に戻したいと思っている。日本もまず振り上げたこぶしを下ろして、この問題を早く解決しないと、じわじわとボディブローが効いてきて、日中貿易はだんだん減ってくる可能性がある。日本国内は少子高齢化でマーケットがだんだん小さくなって、デフレになっているので、製造業だけでなく、ソフトウェアの会社も流通業も、どんどん中国の内陸へ出ていくことによって頑張っていかなければいけないわけで、そのための環境整備を一日も早くしなければいけない。日中韓FTAで問題があるとすれば農産物だが、FTAでは無条件の関税撤廃ではなく、残すものは残していくことは話し合いでいくらでもできる。われわれのマーケットは中部から西部へ、西部からやがて中央アジア、ASEANに向かっていけるはずなのだ。

そして日本と中国と韓国が組めば、来年には多分、アメリカを追い抜ける。その中でオーストラリア、ニュージーランド、インドも入って東アジア地域共同体、経済連携体制をつくれればいいの

だ。

日中が組むには、やはり互いの信頼関係の構築が必要だが、信頼関係は共通の価値観を持つことで構築できる。中国は共産党一党独裁だから、共通の価値観などないと思われるかもしれないが、私が言っているのは儒教と道教、仏教の三つが混じった5000年の中華文明の価値観だ。われわれは長年にわたって、その価値観を導入してきたのだ。戦争に負けてから、われわれは欧米の価値観に基づいて教育を受けてきたが、よく考えてみると、われわれはイエス・キリストを神様だとは、なかなか思えないのではないか。日米は日米でしっかりと信頼関係を堅持した上で日中の信頼関係を持つためにも、東洋民族であるわれわれは東洋の価値観を持っていかなければいけない。

日本は今、中国は共産党だから価値観が違っていると切り捨てる、寄らば切るぞのスタイルだが、日中関係を打開しなければ日本企業は出口がない。だから企業が大いに声を上げていかななくてはならない。国民も、中国が嫌いで、中国とは付き合えないと言うのであれば仕方がないが、現実に今、日中貿易や日中経済交流は、ものすごい大きさになっている。自民党を選んだのは国民なのだから、国民が声を上げなくてどうするのか。

ASEANには、ほかにもイスラムがあるが、今イスラムは没落の危機にあるので、拾っていけば何とかなる。RCEP(東アジア共同体)は何らかの価値観で統一できるのではないかと思う。そうなってくれば、われわれはもう少し違った発想で中国と付き合い合っているのではないだろうか。

※文中敬称略

※2012年12月18日、富山情報ビルで開催